

1 委員会審議経過

内閣委員会

委員一覧 (21名)

委員長	水落	敏栄 (自民)	今井	絵理子 (自民)	岸	真紀子 (※)
理事	上月	良祐 (自民)	岡田	広 (自民)	塩村	あやか (※)
理事	柘植	芳文 (自民)	古賀	友一郎 (自民)	高橋	光男 (公明)
理事	杉尾	秀哉 (※)	高橋	はるみ (自民)	梅村	みずほ (維新)
理事	矢田	わか子 (※)	山田	太郎 (自民)	清水	貴之 (維新)
理事	石川	博崇 (公明)	山谷	えり子 (自民)	市田	忠義 (共産)
	青山	繁晴 (自民)	木戸口	英司 (※)	田村	智子 (共産)
						(2. 1. 30 現在)

※ 立憲・国民・新緑風会・社民

(1) 審議概観

第201回国会において、本委員会に付託された案件は、内閣提出法律案6件（うち本院先議1件）及び内閣提出議決案件（憲法8条議決案）1件の合計7件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願13種類171件は、いずれも保留とした。

〔法律案等の審査〕

新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部を改正する法律案は、新型コロナウイルス感染症の発生及びそのまん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えることが懸念される状況に鑑み、この法律の施行の日から起算して2年を超えない範囲内において政令で定める日までの間、新型コロナウイルス感染症を新型インフルエンザ等対策特別措置法に規定する新型インフルエンザ等とみなし、同法に基づく措置を実施しようとするものである。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、新型インフルエンザ

等緊急事態宣言の要件、新型インフルエンザ等緊急事態措置の内容及び効果、今後新たに発生する感染症に対処するための法整備の検討の必要性等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

日本国憲法第八条の規定による議決案は、天皇陛下の御即位に際し、皇室が、皇室経済法施行法第2条に規定するもののほか、令和2年4月30日までの間において、社会福祉事業の資に充てるため、1億円以内を賜与することができるようにするものである。

委員会においては、内閣官房長官より趣旨説明を聴取した後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。

道路交通法の一部を改正する法律案は、最近における道路交通をめぐる情勢に鑑み、一定の要件に該当する高齢運転者に対する運転技能検査制度及び申請により運転免許に条件を付することができる制度の導入を行うとともに、第二種運転免

許等の受験資格の見直し、他の車両等の通行を妨害する目的で一定の違反行為をした者に対する罰則の創設等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、運転技能検査及び高齢者講習の在り方、第二種免許の受験資格の見直しの効果及び安全確保策、「あおり運転」に対する罰則の内容等について質疑が行われた後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律案は、地域一般乗合旅客自動車運送事業者及び地域銀行が地域において提供する基盤的なサービスの重要性に鑑み、将来にわたって当該サービスの維持を図り、地域経済の活性化及び地域住民の生活の向上に資するため、これらの事業者に係る合併その他の行為について、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例を定めようとするものである。

委員会においては、競争政策の在り方と特例を必要とする理由、合併等及び共同経営の認可の基準、基盤的なサービスを維持するための特定地域基盤企業への支援の在り方、特例期間経過後の本法律案の取扱い等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律案は、個人情報の保護及び有用性の確保に資するため、個人情報の漏えい等が生じた場合における報告及び本人への通知を義務付け、個人情報等

の外国における取扱いに対する個人情報の保護に関する法律の適用範囲を拡大するとともに、個人情報に含まれる記述等の削除等により他の情報と照合しない限り特定の個人を識別することができないように加工した仮名加工情報の取扱いについての規律を定める等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、個人情報の保護の強化とデータの利活用の在り方、個人データの漏えい報告や利用停止等に係る要件等の明確化と周知の必要性、個人情報保護法制の今後の課題等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案は、最近の地域経済をめぐる状況に鑑み、地域における総合的な経済力の向上を通じた地域経済の活性化を引き続き図るため、株式会社地域経済活性化支援機構の業務の期限を延長しようとするものである。

委員会においては、機構の業務の期限を延長する理由、今後の機構の体制等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。

科学技術基本法等の一部を改正する法律案は、我が国の経済社会の発展及び国民の福祉の向上を図るためには、人文科学のみに係るものを含めた科学技術の振興及びイノベーションの創出の促進が極めて重要となっている状況に鑑み、「科学技術基本法」の題名を「科学技術・イノベーション基本法」に改め、同法において人文科学のみに係る科学技術の位置付けの見直し及びイノベーションの創出に関する規定の新設等を行うとともに、「科

学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」において研究開発法人に人文科学分野の研究開発等を行う独立行政法人の追加等を行う等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、イノベーション創出の促進と基礎研究の振興の両立、人文科学の振興の在り方、産学官連携の促進に向けた取組、中小企業技術革新制度の見直しの在り方等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

2月20日及び21日、災害時における警察活動及び少子化対策等に関する実情調査のため、長野県への委員派遣を行った。

3月5日、内閣官房、内閣府及び沖縄基地負担軽減の基本方針及び令和2年度皇室費、内閣及び内閣府関係予算について菅国務大臣から所信及び説明を聴取し、警察行政、行政改革、国家公務員制度及び死因究明等施策推進の基本方針及び令和2年度警察庁関係予算について武田国務大臣から所信及び説明を聴取した。また、情報通信技術政策、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策及び宇宙政策の基本方針について竹本国務大臣から、経済再生、全世代型社会保障改革及び経済財政政策の基本方針について西村国務大臣から、規制改革の基本方針について北村内閣府特命担当大臣から、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会、女性活躍及び男女共同参画の基本方針について橋本国務大臣から、特定複合観光施設区域整備推進の基本方針について赤羽国務大臣から、一億総活躍、領土問題、食品安全、少子化

対策及び海洋政策の基本方針について衛藤国務大臣から、マイナンバー制度の基本方針について高市内閣府特命担当大臣からそれぞれ所信を聴取し、令和2年度人事院業務概況及び関係予算について一宮人事院総裁から説明を聴取した。

3月10日、大臣の所信等に対し、新型コロナウイルス感染症が新型インフルエンザ等対策特別措置法の対象となる「新感染症」に該当しない理由及び同法改正の必要性、東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた医療提供体制の整備及び感染症対策の取組に関する世界への情報発信の必要性、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業、観光業、農業等への対応、地方の景気回復、地方創生の実現に向けた取組の必要性、フリーランスの保護に関する法制度の在り方、国の花粉症対策に係る政府一丸となった取組の必要性、科学的根拠に基づいたゲーム依存症対策の必要性、新型コロナウイルス感染症による厳しい経済状況への果断で迅速な対応の必要性、新型コロナウイルス感染症対策としての学校給食の休止に伴う関係者の救済、雇用調整助成金の早期支給及び金融機関の貸出に係る政府の方針、養護老人ホームの運営費等の一般財源化による自治体の措置控えを改めるための取組、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）における新型コロナウイルス感染症の治療法等の研究開発の状況、医療分野の研究開発関連の調整費に係る配分決定に当たってのAMEDの自律性、普天間飛行場の辺野古移設等について東アジア情勢等の変化を踏まえた再検討の必要性、新型コロナウイルス感染症対策としての高齢者施設等におけるマスク不足への政府の対応、感染症対策を若者に周

知する上で有効なSNSの積極的な活用、健康・医療戦略の具体的な推進方策、政府の新型コロナウイルス感染症対策に関するテレビ報道とこれに対する内閣官房等による反論・訂正の妥当性、行政文書の管理に関するガイドラインに規定する歴史的緊急事態に指定された新型コロナウイルス感染症に関する記録の作成、保存等の徹底、原子力規制委員会における公文書の作成及び管理の妥当性、公明党による幼児教育・保育の無償化に関する実態調査の結果に対する衛藤大臣の所見、立入調査の確実な実施も含めた認可外保育施設の質の確保・向上に向けた政府の取組、保育士不足の要因についての政府の分析と人材確保に直結する処遇改善に向けた対策、家庭で育児をする保護者の負担軽減に向けた取組の必要性、新型コロナウイルス感染症対策に係る取組に支障が生じないように、国の非常勤職員の雇用を継続する必要性、国の非常勤職員の常勤化に向けた検討の必要性に係る武田大臣の認識、招待状の宛名印刷に係る経緯等「桜を見る会」に関する政府の説明姿勢を改める必要性、新型コロナウイルス感染症による非正規労働者の雇止めへの対応策、内閣府における女性のリカレント教育の更なる推進の必要性、地方公共団体のデジタル・ガバメント推進を国が主導する必要性、新型コロナウイルス感染症による日本経済への影響と政府が講じようとする対策、新型コロナウイルス感染症のPCR検査の保険適用を契機とする医療機関での2次感染の懸念とその予防の必要性、新型コロナウイルス国内感染者の移動情報も含めた個人情報の公開の在り方、新型コロナウイルス感染症対策として令和元年12月の経済対策を見直す必要性、新型コロナウイルス感染

症が拡大する状況においてIRを推進することの妥当性、新型コロナウイルス感染症対策としてのベビーシッター派遣事業の特例措置の在り方、政治分野における男女共同参画を推進するための地方議会での通称使用の拡大等の必要性等の諸問題について質疑を行った。

また、上記委員派遣について派遣委員から報告を聴取した。

3月18日、予算委員会から委嘱された令和2年度内閣予算等の審査を行い、東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係予算の執行の在り方、ドメスティック・バイオレンス（DV）被害者等を支援する民間シェルターに対する支援策、企業主導型保育事業費補助金に係る補助事業者（実施機関）選定の経緯及び指導監督の方針、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済情勢を踏まえた融資制度の創設を検討する必要性、感染症の国内外の教育研究拠点となる長崎大学のBSL4施設に対する安定的かつ十分な財源の手当の必要性、感染症対策を一元的に担う日本版CDCの創設を検討する必要性、新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業等に伴う子育て世帯等に対する支援の必要性、保育士の処遇改善等加算に残額が生じている理由及び是正策、保育士の処遇改善に向けた基本給の引上げの必要性、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、就職氷河期世代の中途採用者の雇用への配慮を民間企業等に要請する必要性、男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針の改定時期及び活用策、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた具体的な目標設定・進捗管理の必要性、外国人旅行者向け消費税免税制度において免税店に免税販売手続を委ねていることの

是非、外国人旅行者向け消費税免税制度の悪用防止のための一元的なシステム構築の必要性、放課後児童クラブに対するマスク等購入費用補助の運用、企業主導型保育事業の実施機関として公益財団法人児童育成協会が再び選定された理由、民間に審査や指導監査を行わせる企業主導型保育事業そのものの問題性等の諸問題について質疑を行った。

4月16日、政府による医療用マスクの配布枚数・期間の想定、医療用マスク、防護具の必要量の確保策、補正予算に計上される内閣府の広報関係経費の内容、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて就職氷河期世代支援プログラムを見直す必要性、奨学金やアルバイト代等で生計を立てる学生への支援策の周知徹底、消防団員が訓練中に物を破損した場合等の賠償制度の在り方、新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業者の休業補償の在り方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の認められる使途、医療機関における院内感染や医療崩壊を防ぐための支援の必要性、新型コロナウイルス感染症対策としての妊娠中の女性労働者への配慮の必要性、補正予算に盛り込まれるDV対策に関する施策の内容、新型コロナウイルス感染症の状況を踏ま

えたカジノ管理委員会の在り方等の諸問題について質疑を行った。

5月28日、新型コロナウイルス感染症対策としてのICT化推進の現状及び地方公共団体への支援策、テレワークの推進と情報セキュリティ対策の必要性、GIGAスクール構想の活用による在宅・オンライン学習の支援、新型コロナウイルス感染症に伴うDV相談体制の拡充の必要性、新型コロナウイルス感染症に伴い、公的部門による臨時・別枠での雇用など失業対策を進める必要性、経済財政諮問会議を足掛かりに「9月入学」を拙速に議論することの問題性、東京高等検察庁前検事長の処分の妥当性、公務における人生百年時代を見据えた制度構築の必要性、災害発生時において新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための防災対策の取組状況、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた公務公共サービス職場の人員体制の在り方、旧来の発想にとらわれない新たな経済戦略の検討を行う必要性、生活困窮などの困難を抱えた若年層の女性が犯罪に巻き込まれることを防ぐための警察の取組、第4次少子化社会対策大綱に盛り込むべき内容を再検討する必要性等の諸問題について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和2年1月30日(木) (第1回)

- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査を行うことを決定した。
- 委員派遣を行うことを決定した。

○令和2年3月5日(木) (第2回)

- 内閣官房、内閣府及び沖縄基地負担軽減の基本方針に関する件及び令和2年度皇室費、内閣及び内閣府関係予算に関する件について菅国務大臣から所信及び説明を聴いた。

- 警察行政、行政改革、国家公務員制度及び死因究明等施策推進の基本方針に関する件及び令和2年度警察庁関係予算に関する件について武田国務大臣から所信及び説明を聴いた。
- 情報通信技術政策、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策及び宇宙政策の基本方針に関する件について竹本国務大臣から所信を聴いた。
- 経済再生、全世代型社会保障改革及び経済財

政政策の基本方針に関する件について西村国務大臣から所信を聴いた。

- 規制改革の基本方針に関する件について北村内閣府特命担当大臣から所信を聴いた。
- 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会、女性活躍及び男女共同参画の基本方針に関する件について橋本国務大臣から所信を聴いた。
- 特定複合観光施設区域整備推進の基本方針に関する件について赤羽国務大臣から所信を聴いた。
- 一億総活躍、領土問題、食品安全、少子化対策及び海洋政策の基本方針に関する件について衛藤国務大臣から所信を聴いた。
- マイナンバー制度の基本方針に関する件について高市内閣府特命担当大臣から所信を聴いた。
- 令和2年度人事院業務概況及び関係予算に関する件について一宮人事院総裁から説明を聴いた。

○令和2年3月10日(火) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 内閣官房、内閣府及び沖縄基地負担軽減の基本方針に関する件、警察行政、行政改革、国家公務員制度及び死因究明等施策推進の基本方針に関する件、情報通信技術政策、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策及び宇宙政策の基本方針に関する件、経済再生、全世代型社会保障改革及び経済財政政策の基本方針に関する件、規制改革の基本方針に関する件、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会、女性活躍及び男女共同参画の基本方針に関する件、特定複合観光施設区域整備推進の基本方針に関する件、一億総活躍、領土問題、食品安全、少子化対策及び海洋政策の基本方針に関する件、マイナンバー制度の基本方針に関する件及び令和2年度人事院業務概況に関する件について西村国務大臣、橋本国務大臣、竹本国務大臣、菅内閣官房長官、北村内閣府特命担当大臣、衛藤内閣府特命担当大臣、武田国務大臣、赤羽国務大臣、菅家復興副大臣、大塚内閣府

副大臣、稲津厚生労働副大臣、岩田防衛大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

岡田広君(自民)、山田太郎君(自民)、上月良祐君(自民)、木戸口英司君(※)、岸真紀子君(※)、杉尾秀哉君(※)、石川博崇君(公明)、田村智子君(共産)、高木かおり君(維新)、清水貴之君(維新)、矢田わか子君(※)

- 派遣委員から報告を聴いた。

○令和2年3月13日(金) (第4回)

- 新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部を改正する法律案(閣法第46号)(衆議院送付)について西村国務大臣から趣旨説明を聴いた。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部を改正する法律案(閣法第46号)(衆議院送付)について次の参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君

同志社大学法学部教授 川本哲郎君

[質疑者]

古賀友一郎君(自民)、矢田わか子君(※)、清水貴之君(維新)、田村智子君(共産)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部を改正する法律案(閣法第46号)(衆議院送付)について西村国務大臣、稲津厚生労働副大臣、宮下内閣府副大臣、神田内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

古賀友一郎君(自民)、長浜博行君(※)、杉尾秀哉君(※)、木戸口英司君(※)、矢田わか子君(※)、高橋光男君(公明)、清水貴之君(維新)、田村智子君(共産)

(閣法第46号)

賛成会派 自民、※、公明、維新

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和2年3月18日(水) (第5回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○令和二年度一般会計予算(衆議院送付)

令和二年度特別会計予算(衆議院送付)

令和二年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(国会所管)について岡田衆議院事務総長、岡村参議院事務総長、羽入国立国会図書館長、松本裁判官弾劾裁判所事務局長及び中村裁判官訴追委員会事務局長から説明を聴き、

(会計検査院所管)について森田会計検査院長から説明を聴いた後、

(皇室費、国会所管、会計検査院所管、内閣所管(まち・ひと・しごと創生関係経費を除く)及び内閣府所管(内閣本府(沖縄関係経費、地方創生関係経費、消費者委員会関係経費を除く)、知的財産戦略推進事務局、宇宙開発戦略推進事務局、子ども・子育て本部、総合海洋政策推進事務局、国際平和協力本部、日本学術会議、官民人材交流センター、宮内庁、警察庁、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会))について西村国務大臣、橋本国務大臣、武田国務大臣、衛藤国務大臣、竹本国務大臣、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

矢田わか子君(※)、古賀友一郎君(自民)、岸真紀子君(※)、高橋光男君(公明)、高木かおり君(維新)、田村智子君(共産)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和2年3月31日(火) (第6回)

○日本国憲法第八条の規定による議決案(閣議第1号)(衆議院送付)について菅内閣官房長官から趣旨説明を聴いた後、可決した。

(閣議第1号)

賛成会派 自民、※、公明、維新、共産

反対会派 なし

○道路交通法の一部を改正する法律案(閣法第38号)について武田国家公安委員会委員長から趣旨説明を聴いた。

○令和2年4月2日(木) (第7回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○道路交通法の一部を改正する法律案(閣法第38号)について武田国家公安委員会委員長、宮下内閣府副大臣、小島厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

古賀友一郎君(自民)、塩村あやか君(※)、木戸口英司君(※)、高橋光男君(公明)、高木かおり君(維新)、田村智子君(共産)

(閣法第38号)

賛成会派 自民、※、公明、維新、共産

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和2年4月16日(木) (第8回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○医療用マスク等の防護具不足への対応策に関する件、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた就職氷河期世代支援プログラムの見直しに関する件、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業者への休業補償に関する件、新型コロナウイルス感染症対策としての妊娠中の女性労働者への配慮に関する件等について衛藤内閣府特命担当大臣、橋本国務大臣、武田国務大臣、竹本国務大臣、橋本厚生労働副大臣、宮下内閣府副大臣、稲津厚生労働副大臣、亀岡文部科学副大臣、長谷川総務副大臣、大塚内閣府副大臣、自見厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

田村智子君(共産)、塩村あやか君(※)、清水貴之君(維新)、矢田わか子君(※)

○令和2年5月12日(火) (第9回)

○地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律案(閣法第31号)(衆議院送付)について西村国務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和2年5月19日(火) (第10回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○地域における一般乗合旅客自動車運送事業及

び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律案（閣法第31号）（衆議院送付）について西村国務大臣、岡田内閣官房副長官、宮下内閣府副大臣、神田内閣府大臣政務官、佐々木国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

上月良祐君（自民）、杉尾秀哉君（※）、木戸口英司君（※）、石川博崇君（公明）、清水貴之君（維新）、田村智子君（共産）

（閣法第31号）

賛成会派 自民、※、公明、維新

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和2年5月28日（木）（第11回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 新型コロナウイルス感染症対策としてのICT化推進に関する件、新型コロナウイルス感染症に伴うDV及び女性の失業対策に関する件、公務における人生百年時代を見据えた制度構築に関する件、第4次少子化社会対策大綱の策定に関する件等について竹本国務大臣、橋本国務大臣、西村国務大臣、菅内閣官房長官、武田国務大臣、衛藤内閣府特命担当大臣、神田内閣府大臣政務官、自見厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

高木かおり君（維新）、田村智子君（共産）、岸真紀子君（※）、矢田わか子君（※）

○令和2年6月2日（火）（第12回）

- 個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第48号）（衆議院送付）について衛藤国務大臣から趣旨説明を聞いた。

○令和2年6月4日（木）（第13回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第48号）（衆議院送付）について衛藤国務大臣、稲津厚生労働副大臣、佐藤環境副大臣、亀岡文部科学副大臣、今井

内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

山田太郎君（自民）、塩村あやか君（※）、木戸口英司君（※）、石川博崇君（公明）、清水貴之君（維新）、田村智子君（共産）

（閣法第48号）

賛成会派 自民、※、公明、維新

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和2年6月9日（火）（第14回）

- 科学技術基本法等の一部を改正する法律案（閣法第47号）（衆議院送付）について竹本内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聞いた。

○令和2年6月12日（金）（第15回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案（閣法第57号）（衆議院送付）について西村内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聞き、同大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

杉尾秀哉君（※）、矢田わか子君（※）、清水貴之君（維新）、田村智子君（共産）

（閣法第57号）

賛成会派 自民、※、公明、維新

反対会派 共産

○令和2年6月16日（火）（第16回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 科学技術基本法等の一部を改正する法律案（閣法第47号）（衆議院送付）について竹本内閣府特命担当大臣、神田内閣府大臣政務官、青山文部科学大臣政務官、政府参考人、参考人一般社団法人日本女性科学者の会監事（元会長）・特定非営利活動法人日本女性技術者科学者ネットワーク理事大倉多美子君、全国大学院生協議会議長梅垣緑君及び国立情報学研究所研究総主幹古井貞熙君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

岡田広君（自民）、矢田わか子君（※）、杉

尾秀哉君（※）、高橋光男君（公明）、田村
智子君（共産）、高木かおり君（維新）
（閣法第47号）

賛成会派 自民、※、公明、維新

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和2年6月17日（水）（第17回）

- 請願第39号外170件を審査した。
- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○令和2年2月20日（木）、21日（金）

- 災害時における警察活動及び少子化対策等に関する実情調査

〔派遣地〕

長野県

〔派遣委員〕

水落敏栄君（自民）、上月良祐君（自民）、
柘植芳文君（自民）、杉尾秀哉君（※）、矢
田わか子君（※）、岡田広君（自民）、山谷
えり子君（自民）、塩村あやか君（※）、高
橋光男君（公明）、清水貴之君（維新）、高
木かおり君（維新）、田村智子君（共産）